

令和 4 年度

陸 別 町 の 財 務 書 類

<統一的な基準>



総務課企画財政室

目次

I. 新地方公会計制度の概要	
(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3
II. 各会計区分の対象範囲	4
III. 作成基準日	4
IV. 令和4年度財務書類	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	7
【様式第3号】純資産変動計算書	9
【様式第4号】資金収支計算書	11
【様式第5号】附属明細書	13
注記（一般会計等）	23
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	29
【様式第2号】行政コスト計算書	30
【様式第3号】純資産変動計算書	31
【様式第4号】資金収支計算書	32
【様式第5号】附属明細書	33
注記（全体）	43
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	45
【様式第2号】行政コスト計算書	46
【様式第3号】純資産変動計算書	47
【様式第4号】資金収支計算書	48
注記（連結）	49

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

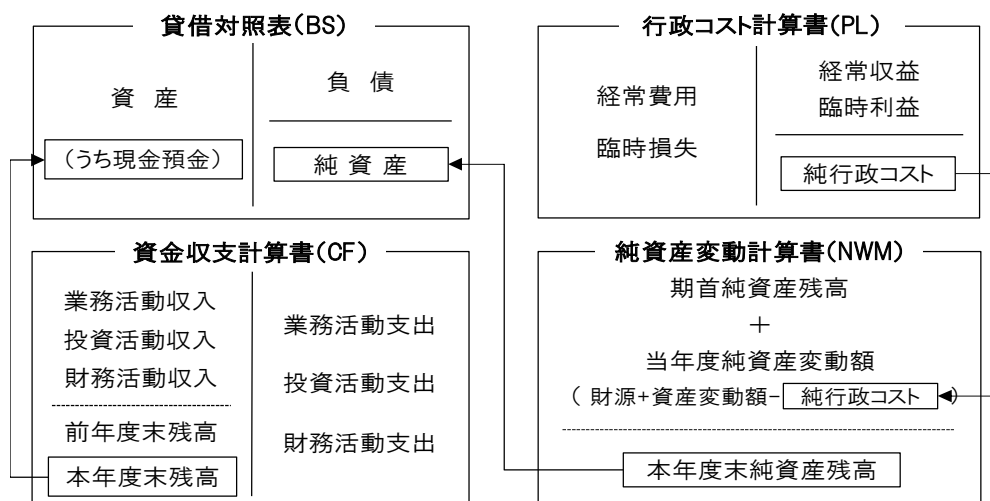
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

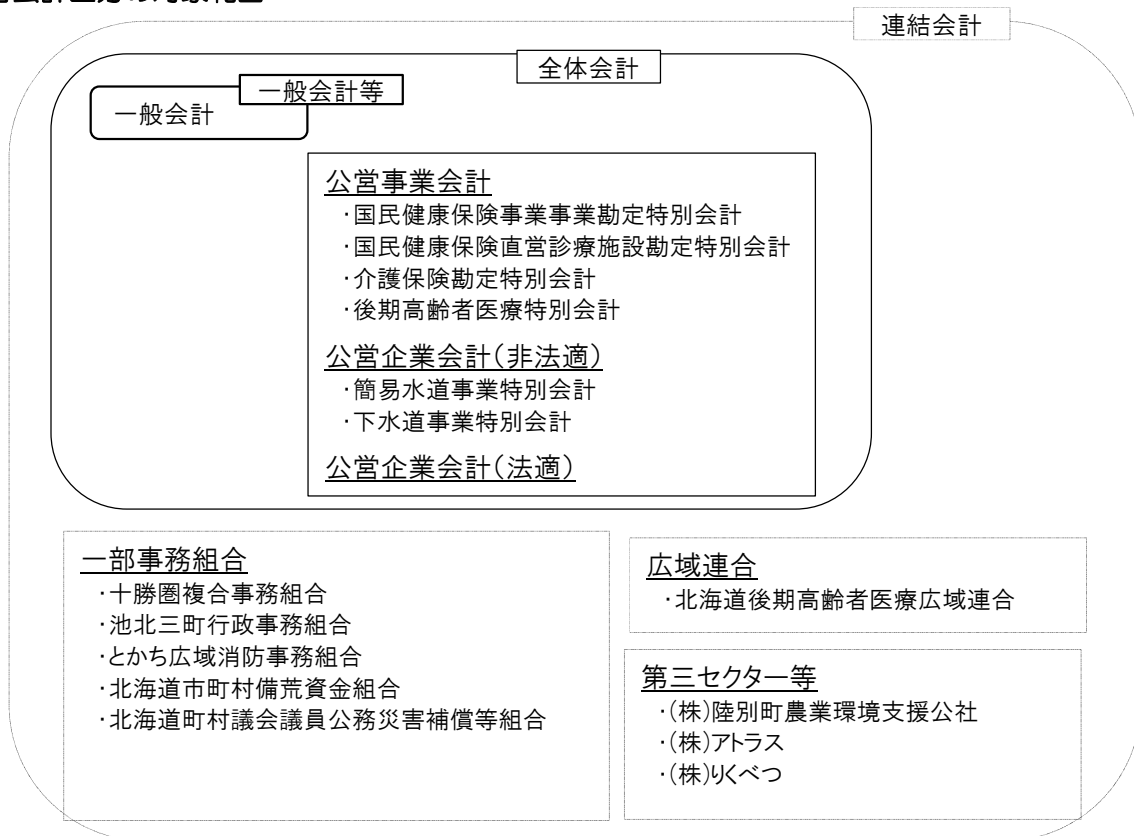
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

II. 各会計区分の対象範囲



III. 作成基準日

作成基準日は、令和5年3月31日（令和4年度末）とし、令和5年4月1日から令和5年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものととして作成しています。

一般会計等財務書類

Ⅳ. 令和4年度財務書類
 (1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,575,831	固定負債	5,155,042
有形固定資産	18,849,410	地方債	4,677,490
事業用資産	8,918,748	長期未払金	-
土地	869,835	退職手当引当金	477,552
立木竹	2,953,116	損失補償等引当金	-
建物	12,660,569	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,006,466	流動負債	567,097
工作物	1,739,044	1年内償還予定地方債	527,899
工作物減価償却累計額	△ 1,312,958	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	39,198
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,722,140
建設仮勘定	15,609	【純資産の部】	
インフラ資産	9,655,341	固定資産等形成分	25,116,932
土地	185,186	余剰分(不足分)	△ 5,626,570
建物	300,352		
建物減価償却累計額	△ 181,531		
工作物	29,450,113		
工作物減価償却累計額	△ 20,129,360		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	30,580		
物品	1,381,829		
物品減価償却累計額	△ 1,106,508		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,726,421		
投資及び出資金	152,572		
有価証券	15,270		
出資金	137,302		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	609		
長期貸付金	268,250		
基金	4,056,085		
減債基金	1,006,198		
その他	3,049,887		
その他	1,248,953		
徴収不能引当金	△ 48		
流動資産	636,671		
現金預金	94,944		
未収金	626		
短期貸付金	-		
基金	541,101		
財政調整基金	541,101		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	25,212,502	純資産合計	19,490,362
		負債及び純資産合計	25,212,502

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに陸別町では、約252億円の資産を形成してきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物工作物など、耐用年数のある資産の合計取得額は約442億円、その減価償却累計額は約296億円で、約66.9%が経年で消費された計算になります。これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

総額は約57億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約52億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和6年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和5年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約195億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】 (単位：千円)

令和4年度	令和3年度	令和2年度
25,212,052	26,079,278	26,874,797

【負債】 (単位：千円)

令和4年度	令和3年度	令和2年度
5,722,140	5,607,264	5,533,738

【純資産】 (単位：千円)

令和4年度	令和3年度	令和2年度
19,490,362	20,472,014	21,341,059

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,869,313
業務費用	2,852,853
人件費	736,459
職員給与費	646,093
賞与等引当金繰入額	39,198
退職手当引当金繰入額	△ 8,660
その他	59,827
物件費等	2,078,610
物件費	948,604
維持補修費	124,802
減価償却費	1,005,203
その他	-
その他の業務費用	37,784
支払利息	18,863
徴収不能引当金繰入額	85
その他	18,837
移転費用	2,016,460
補助金等	1,332,827
社会保障給付	227,578
他会計への繰出金	455,339
その他	717
経常収益	228,026
使用料及び手数料	126,421
その他	101,605
純経常行政コスト	4,641,287
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	655
資産売却益	655
その他	-
純行政コスト	4,640,632

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。
本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約49億円になりました。

【業務費用】

- ・人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約2.3億円です。
経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約46.4億円です。
これは税収等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約46.4億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】			(単位：千円)
令和4年度	令和3年度	令和2年度	
4,640,632	4,518,985	4,922,221	

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,472,014	25,975,081	△ 5,503,067
純行政コスト(△)	△ 4,640,632		△ 4,640,632
財源	3,652,691		3,652,691
税収等	3,020,958		3,020,958
国県等補助金	631,732		631,732
本年度差額	△ 987,941		△ 987,941
固定資産等の変動(内部変動)		△ 864,438	864,438
有形固定資産等の増加		433,676	△ 433,676
有形固定資産等の減少		△ 1,005,203	1,005,203
貸付金・基金等の増加		676,805	△ 676,805
貸付金・基金等の減少		△ 969,716	969,716
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	6,289	6,289	-
本年度純資産変動額	△ 981,652	△ 858,149	△ 123,503
本年度末純資産残高	19,490,362	25,116,932	△ 5,626,570

純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産の減少と捉えることが出来ます。

②本年度純資産変動額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」+「資産所売却損」+「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」+「投資及び出資金支出」+「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」+「貸付金元金回収収入」+「投資 その他の収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担が軽減されることを意味します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が少なかったことを意味します。

このような増減により本年度末の純資産は約9.8億円減少しました。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,877,124
業務費用支出	1,860,664
人件費支出	744,839
物件費等支出	1,078,126
支払利息支出	18,863
その他の支出	18,837
移転費用支出	2,016,460
補助金等支出	1,332,827
社会保障給付支出	227,578
他会計への繰出支出	455,339
その他の支出	717
業務収入	3,720,848
税金等収入	3,022,222
国県等補助金収入	470,599
使用料及び手数料収入	126,421
その他の収入	101,605
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 156,276
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,110,104
公共施設等整備費支出	433,676
基金積立金支出	547,628
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	128,800
その他の支出	-
投資活動収入	1,134,303
国県等補助金収入	161,133
基金取崩収入	822,632
貸付金元金回収収入	149,883
資産売却収入	655
その他の収入	-
投資活動収支	24,198
【財務活動収支】	
財務活動支出	574,467
地方債償還支出	574,467
その他の支出	-
財務活動収入	697,723
地方債発行収入	697,723
その他の収入	-
財務活動収支	123,256
本年度資金収支額	△ 8,822
前年度末資金残高	103,765
本年度末資金残高	94,944
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	94,944

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約1.6億円の不足となっています。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約0.2億円の余剰となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約1.2億円の余剰となりましたが、これは地方債を償還した額よりも、本年度で新たに借り入れた額の方が上回った事を示しています。

このようなことから本年度資金収支額は約0.08億円の不足となり、前年度末資金残高約1.0億円を加えて本年度末資金残高は約0.9億円となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	17,962,902	365,626	90,355	18,238,173	9,319,425	354,635	8,918,748
土地	867,118	2,716		869,835			869,835
立木竹	2,953,116			2,953,116			2,953,116
建物	12,399,941	315,929	55,300	12,660,569	8,006,466	315,742	4,654,103
工作物	1,707,672	31,372		1,739,044	1,312,958	38,892	426,086
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定	35,055	15,609	35,055	15,609			15,609
インフラ資産	29,874,757	109,404	17,930	29,966,232	20,310,891	610,535	9,655,341
土地	184,589	597		185,186			185,186
建物	300,352			300,352	181,531	7,406	118,822
工作物	29,350,183	99,931		29,450,113	20,129,360	603,129	9,320,753
その他				-			-
建設仮勘定	39,633	8,877	17,930	30,580			30,580
物品	1,423,477	16,350	57,998	1,381,829	1,106,508	40,033	275,320
合計	49,261,136	491,380	166,283	49,586,233	30,736,824	1,005,203	18,849,410

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,391,633	1,358,367	419,084	574,761	3,682,329	140,462	1,335,373	16,740	8,918,748
土地	100,923	79,272	77,268	893	140,445	215	470,817		869,835
立木竹					2,953,116				2,953,116
建物	1,168,055	1,236,170	253,954	570,501	425,407	138,878	861,137	-	4,654,103
工作物	122,654	42,924	87,862	3,366	163,361	1,369	3,419	1,131	426,086
船舶									-
浮標等									-
航空機									-
その他									-
建設仮勘定								15,609	15,609
インフラ資産	8,154,947	0	-	9,189	1,491,074	-	132	-	9,655,341
土地	185,039	-	-	-	15	-	132	-	185,186
建物	118,822	-	-	-	-	-	-	-	118,822
工作物	7,820,505	0	-	9,189	1,491,059	-	-	-	9,320,753
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	30,580	-	-	-	-	-	-	-	30,580
物品	75,106	20,657	2,420	16,525	13,406	18,744	12,013	116,450	275,320
合計	9,621,685	1,379,024	421,504	600,475	5,186,809	159,206	1,347,518	133,189	18,849,410

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株券	1	15,270	15,270		-	15,270	15,270
合計	0	15,270	15,270	-	-	15,270	15,270

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
				-		-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
足寄町森林組合	1,285			-		-	-		1,285	1,285
陸別町森林組合	6,958			-		-	-		6,958	6,958
北海道農業信用基金協会	3,280			-		-	-		3,280	3,280
北海道市町村職員福祉協会	1,000			-		-	-		1,000	1,000
北海道土地改良事業団体連合会	150			-		-	-		150	150
北海道農業公社	200			-		-	-		200	200
北海道学校保健会	183			-		-	-		183	183
北海道勤労者信用金協会	200			-		-	-		200	200
北海道健康づくり財団	1,680			-		-	-		1,680	1,680
十勝圏複合事務組合	17,640			-		-	-		17,640	17,640
とちか財団	3,726			-		-	-		3,726	3,726
北海道暴力追放センター	500			-		-	-		500	500
地方公共団体金融機構	500			-		-	-		500	500
陸別町農業協同組合	100,000			-		-	-		100,000	100,000
合計	137,302	-	-	-	-	-	-	-	137,302	137,302

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	541,101				541,101	541,101
減債基金	1,006,198				1,006,198	1,006,198
備考資金組合	1,248,953				1,248,953	1,248,953
陸別町ふるさと基金	1,418,282				1,418,282	1,418,282
陸別町いきいき産業支援基金	375,343				375,343	375,343
陸別町ふるさと銀河線跡地活用等振興基金	319,502				319,502	319,502
陸別町町有林整備基金	94,715				94,715	94,715
陸別町地域福祉基金	327,854				327,854	327,854
陸別町公共施設等維持管理基金	237,626				237,626	237,626
陸別町給食センター管理運営基金	215,454				215,454	215,454
陸別町スポーツ振興基金	51,948				51,948	51,948
陸別町森林環境譲与税基金	9,163				9,163	9,163
合計	5,846,140	-	-	-	5,846,140	5,846,140

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	30,040				30,040
医療介護技術職員養成修学資金	1,920				1,920
勤労者融資制度運用協会貸付金	1,000				1,000
優良家畜導入貸付金	115,290				115,290
陸別町民有林振興奨励事業貸付金	120,000				120,000
中小企業融資関係	-				-
合計	268,250	-	-	-	268,250

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	310	
固定資産税	285	
軽自動車税	14	
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	609	-
合計	609	-

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	519	
固定資産税	107	
軽自動車税		
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	626	-
合計	626	-

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,569,154	371,258	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	146,650								
公営住宅建設	104,485								
災害復旧	12,275								
教育・福祉施設	28,590								
一般単独事業	377,677								
その他	2,899,477	371,258							
【特別分】	1,636,235	156,641	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,319,453	155,779							
減税補てん債	2,001	862							
退職手当債									
その他	314,782								
合計	5,205,389	527,899	-	-	-	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,205,389	4,934,764	56,339	43,498	6,024	57,868	-	106,896	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,205,389	527,899	516,827	537,948	587,297	545,487	1,941,541	548,391		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	105	48	105		48
投資損失引当金					-
退職手当引当金	486,212	477,552	486,212		477,552
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	38,919	39,198	38,919		39,198
合計	525,236	516,798	525,236	-	516,798

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
その他の補助金等	負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	73,438	担金、事務費負担金、保険料負担金
	負担金	十勝圏複合事務組合	13,414	運営費、介護事業、他
	負担金	とかち広域消防事務組合	172,028	運営費
	負担金		91,281	道営農業農村整備事業に係る負担金
	補助金		230,805	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業
	補助金		17,000	世帯等に対する臨時特別給付金
	交付金		46,413	間地域等直接支払事業交付金
	その他		688,447	
		計		1,332,827
合計			1,332,827	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		342,749	
		税関連交付金		179,616	
		分担金及び負担金		20,299	
		地方交付税		2,467,137	
		特別交付金、寄付金、繰入金など		11,157	
		小計		3,020,958	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	101,146	
			都道府県等支出金	59,987	
			計	161,133	
		経常的補助金	国庫支出金	322,957	
			都道府県等支出金	147,642	
			計	470,599	
	小計		631,732		
	合計				3,652,691
特別会計	税収等	税収等収入			
		小計		-	
	国県等補助金	資本的補助金	計		-
			計		-
		経常的補助金	計		-
			計		-
小計		-			
合計				-	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,640,632	470,599	191,023	2,003,843	1,975,166
有形固定資産等の増加	433,676	161,133	506,700	△ 234,157	
貸付金・基金等の増加	676,805			676,805	
その他					
合計	5,751,113	631,732	697,723	2,446,492	1,975,166

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金、要求払預金	94,944
合計	94,944

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。
平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：千円)

団体名	出資割合 (%)	損失補償限度額	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額
		-	
		-	
		-	
合計		-	

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：千円)

名称等（訴訟等）	金額	事件番号	概要
	-		
	-		
	-		
合計	-		

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	11.0	%
将来負担比率	-	%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

	-	千円
--	---	----
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費逐次繰越額（一般会計）	-	千円
繰越明許費（一般会計）	-	千円
事故繰越額（一般会計）	-	千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	1,055,021	千円内、売却可能	-	千円
立木竹	2,953,116	千円内、売却可能	-	千円
建物	4,772,924	千円内、売却可能	-	千円
工作物	9,746,839	千円内、売却可能	-	千円
物品	275,321	千円内、売却可能	-	千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
基金の繰替運用の資金額 - 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より 3,873,545 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|--------------|
| ア. 標準財政規模 | 2,749,289 千円 |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 20,208 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 6,347,441 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 8,849,049 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | 104,445 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 4,116,053 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	△ 137,413 千円
投資活動収支（基金積立支出／取崩収入を除く）	△ 250,806 千円
基礎的財政収支	△ 388,219 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	-	-
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
資金収支計算書	-	-

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対して、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲しているが、一般会計等に含まれる特別会計はないので差異は発生しません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。

ア. 賞与等引当金繰入額	39,198 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	477,552 千円
ウ. 減価償却費	1,005,203 千円
エ. 資産除売却損	0 千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 38,919 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 486,212 千円

④ 一時借入金

該当する取引はありません。

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

全体会計財務書類

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,624,646	固定負債	5,767,811
有形固定資産	20,866,123	地方債等	5,290,259
事業用資産	9,200,494	長期未払金	-
土地	869,835	退職手当引当金	477,552
立木竹	2,953,116	損失補償等引当金	-
建物	13,156,093	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,220,245	流動負債	746,041
工作物	1,739,044	1年内償還予定地方債等	694,857
工作物減価償却累計額	△ 1,312,958	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	51,184
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,513,852
建設仮勘定	15,609	【純資産の部】	
インフラ資産	11,289,545	固定資産等形成分	27,165,747
土地	192,152	余剰分(不足分)	△ 6,362,612
建物	1,349,965	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 854,455		
工作物	32,538,567		
工作物減価償却累計額	△ 21,967,264		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	30,580		
物品	2,114,250		
物品減価償却累計額	△ 1,738,166		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,758,523		
投資及び出資金	152,572		
有価証券	15,270		
出資金	137,302		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,512		
長期貸付金	268,250		
基金	4,087,450		
減債基金	1,006,198		
その他	3,081,252		
その他	1,248,953		
徴収不能引当金	△ 213		
流動資産	692,341		
現金預金	149,641		
未収金	1,599		
短期貸付金	-		
基金	541,101		
財政調整基金	541,101		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	27,316,987	純資産合計	20,803,135
		負債及び純資産合計	27,316,987

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,612,335
業務費用	3,456,590
人件費	960,668
職員給与費	824,789
賞与等引当金繰入額	51,184
退職手当引当金繰入額	△ 8,660
その他	93,355
物件費等	2,432,996
物件費	1,155,150
維持補修費	124,802
減価償却費	1,153,043
その他	-
その他の業務費用	62,927
支払利息	33,875
徴収不能引当金繰入額	443
その他	28,609
移転費用	2,155,744
補助金等	1,925,248
社会保障給付	227,637
その他	2,859
経常収益	317,163
使用料及び手数料	203,351
その他	113,813
純経常行政コスト	5,295,171
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	655
資産売却益	655
その他	-
純行政コスト	5,294,516

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,761,188	28,150,094	△ 6,388,905	-
純行政コスト(△)	△ 5,294,516		△ 5,294,516	-
財源	4,330,174		4,330,174	-
税収等	3,555,181		3,555,181	-
国県等補助金	774,992		774,992	-
本年度差額	△ 964,343		△ 964,343	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 990,636	990,636	
有形固定資産等の増加		464,542	△ 464,542	
有形固定資産等の減少		△ 1,153,043	1,153,043	
貸付金・基金等の増加		681,701	△ 681,701	
貸付金・基金等の減少		△ 983,837	983,837	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	6,289	6,289	-	
本年度純資産変動額	△ 958,053	△ 984,347	26,293	-
本年度末純資産残高	20,803,135	27,165,747	△ 6,362,612	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,471,769
業務費用支出	2,316,024
人件費支出	968,869
物件費等支出	1,284,672
支払利息支出	33,875
その他の支出	28,609
移転費用支出	2,155,744
補助金等支出	1,925,248
社会保障給付支出	227,637
その他の支出	2,859
業務収入	4,486,753
税金等収入	3,555,730
国県等補助金収入	613,859
使用料及び手数料収入	203,351
その他の収入	113,813
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	14,984
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,145,029
公共施設等整備費支出	464,542
基金積立金支出	551,686
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	128,800
その他の支出	-
投資活動収入	1,147,894
国県等補助金収入	161,133
基金取崩収入	836,223
貸付金元金回収収入	149,883
資産売却収入	655
その他の収入	-
投資活動収支	2,865
【財務活動収支】	
財務活動支出	745,277
地方債等償還支出	745,277
その他の支出	-
財務活動収入	732,423
地方債等発行収入	732,423
その他の収入	-
財務活動収支	△ 12,854
本年度資金収支額	4,995
前年度末資金残高	144,646
本年度末資金残高	149,641
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	149,641

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,454,367	369,685	90,355	18,733,697	9,533,203	366,380	9,200,494
土地	867,118	2,716		869,835			869,835
立木竹	2,953,116			2,953,116			2,953,116
建物	12,891,406	319,988	55,300	13,156,093	8,220,245	327,488	4,935,848
工作物	1,707,672	31,372		1,739,044	1,312,958	38,892	426,086
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定	35,055	15,609	35,055	15,609			15,609
インフラ資産	34,008,614	120,580	17,930	34,111,264	22,821,719	716,405	11,289,545
土地	191,555	597		192,152			192,152
建物	1,349,965			1,349,965	854,455	30,286	495,510
工作物	32,427,460	111,107		32,538,567	21,967,264	686,118	10,571,303
その他				-			-
建設仮勘定	39,633	8,877	17,930	30,580			30,580
物品	2,140,268	31,981	57,998	2,114,250	1,738,166	70,258	376,084
合計	54,603,248	522,246	166,283	54,959,211	34,093,088	1,153,043	20,866,123

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,391,633	1,358,367	419,084	856,506	3,682,329	140,462	1,335,373	16,740	9,200,494
土地	100,923	79,272	77,268	893	140,445	215	470,817	-	869,835
立木竹	-	-	-	-	2,953,116	-	-	-	2,953,116
建物	1,168,055	1,236,170	253,954	852,247	425,407	138,878	861,137	-	4,935,848
工作物	122,654	42,924	87,862	3,366	163,361	1,369	3,419	1,131	426,086
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	15,609	15,609
インフラ資産	9,789,151	0	-	9,189	1,491,074	-	132	-	11,289,545
土地	192,006	-	-	-	15	-	132	-	192,152
建物	495,510	-	-	-	-	-	-	-	495,510
工作物	9,071,055	0	-	9,189	1,491,059	-	-	-	10,571,303
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	30,580	-	-	-	-	-	-	-	30,580
物品	132,255	20,657	2,420	60,140	13,406	18,744	12,013	116,450	376,084
合計	11,313,038	1,379,024	421,504	925,835	5,186,809	159,206	1,347,518	133,189	20,866,123

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株券	1	15,270	15,270		-	15,270	15,270
合計	0	15,270	15,270	-	-	15,270	15,270

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
足寄町森林組合	1,285			-		-	-		1,285	1,285
陸別町森林組合	6,958			-		-	-		6,958	6,958
北海道農業信用基金協会	3,280			-		-	-		3,280	3,280
北海道市町村職員福祉協会	1,000			-		-	-		1,000	1,000
北海道土地改良事業団体連合会	150			-		-	-		150	150
北海道農業公社	200			-		-	-		200	200
北海道学校保健会	183			-		-	-		183	183
北海道勤労者信用金協会	200			-		-	-		200	200
北海道健康づくり財団	1,680			-		-	-		1,680	1,680
十勝圏複合事務組合	17,640			-		-	-		17,640	17,640
とから財団	3,726			-		-	-		3,726	3,726
北海道暴力追放センター	500			-		-	-		500	500
地方公共団体金融機構	500			-		-	-		500	500
陸別町農業協同組合	100,000			-		-	-		100,000	100,000
合計	137,302	-	-	-	-	-	-	-	137,302	137,302

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	541,101				541,101	541,101
減債基金	1,006,198				1,006,198	1,006,198
備考資金組合	1,248,953				1,248,953	1,248,953
陸別町ふるさと基金	1,418,282				1,418,282	1,418,282
陸別町いきいき産業支援基金	375,343				375,343	375,343
陸別町ふるさと銀河線跡地活用等振興基金	319,502				319,502	319,502
陸別町町有林整備基金	94,715				94,715	94,715
陸別町地域福祉基金	327,854				327,854	327,854
陸別町公共施設等維持管理基金	237,626				237,626	237,626
陸別町給食センター管理運営基金	215,454				215,454	215,454
陸別町スポーツ振興基金	51,948				51,948	51,948
陸別町森林環境譲与税基金	9,163				9,163	9,163
国民健康保険基金	15,222				15,222	15,222
介護給付費準備基金	16,143				16,143	16,143
合計	5,877,504	-	-	-	5,877,504	5,877,504

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	30,040				30,040
医療介護技術職員養成修学資金	1,920				1,920
勤労者融資制度運用協会貸付金	1,000				1,000
優良家畜導入貸付金	115,290				115,290
陸別町民有林振興奨励事業貸付金	120,000				120,000
中小企業融資関係	-				-
合計	268,250	-	-	-	268,250

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	310	
固定資産税	285	
軽自動車税	14	
入湯税	-	
保険料	902	
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	1,512	-
合計	1,512	-

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	519	
固定資産税	107	
軽自動車税	-	
入湯税	-	
保険料	973	
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	1,599	-
合計	1,599	-

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	4,348,881	538,216	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	146,650										
公営住宅建設	104,485										
災害復旧	12,275										
教育・福祉施設	28,590										
一般単独事業	377,677										
その他	3,679,205	538,216									
【特別分】	1,636,235	156,641	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,319,453	155,779									
減税補てん債	2,001	862									
退職手当債											
その他	314,782										
合計	5,985,116	694,857	-	-	-	-	-	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,985,116	5,281,508	245,391	165,447	30,249	70,148	20,856	171,518	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,985,116	694,857	658,557	647,415	685,741	629,088	2,102,684	560,337	5,383,401	1,053,949

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	177	213	177		213
投資損失引当金					-
退職手当引当金	486,212	477,552	486,212		477,552
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	50,725	51,184	50,725		51,184
合計	537,114	528,949	537,114	-	528,949

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
その他の補助金等	負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	73,438	療養給付費負担金、事務費負担金、保険料負担金
	負担金	十勝圏複合事務組合	13,414	運営費、介護事業、他
	負担金	とかち広域消防事務組合	172,028	運営費
	負担金		91,281	道営農業農村整備事業に係る負担金
	補助金		230,805	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業
	補助金		17,000	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
	交付金		46,413	陸別町中山間地域等直接支払事業交付金
	その他		688,346	
	国保事業会計		265,487	納付金 他
	国保診療事業会計		394	負担金 他
	介護事業会計		269,050	介護給付費、高額介護サービス費 他
	後期高齢者事業会計		44,141	事務費負担金 他
	簡水事業会計		10,856	負担金 他
	下水事業会計		2,595	負担金 他
		計		1,925,248
合計			1,925,248	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	342,749	
		税関連交付金	179,616	
		分担金及び負担金	20,299	
		地方交付税	2,467,137	
		特別交付金、寄付金、繰入金など	11,157	
		小計	3,020,958	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	101,146
			都道府県等支出金	59,987
			計	161,133
		経常的補助金	国庫支出金	322,957
			都道府県等支出金	147,642
			計	470,599
	小計	631,732		
	合計		3,652,691	
特別会計	税収等	税収等収入	534,223	
		小計	534,223	
	国県等補助金	資本的補助金		-
			計	-
		経常的補助金		143,260
			計	143,260
小計	143,260			
合計		677,483		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,294,516	613,859	225,723	2,331,493	2,123,440
有形固定資産等の増加	464,542	161,133	506,700	△ 203,291	
貸付金・基金等の増加	681,701			681,701	
その他					
合計	6,440,760	774,992	732,423	2,809,904	2,123,440

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金、要求払預金	149,641
合計	149,641

注記 【全体】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険事業事業勘定特別会計 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計（非法適）	:	下水道事業特別会計 簡易水道事業特別会計
公営企業会計（法適）	:	

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。

連結会計財務書類

(3) 連結会計 財務4表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,605,400	固定負債	7,702,719
有形固定資産	22,532,378	地方債等	7,214,191
事業用資産	10,834,872	長期未払金	-
土地	876,695	退職手当引当金	488,528
立木竹	2,953,116	損失補償等引当金	-
建物	14,676,570	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,332,959	流動負債	796,990
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	697,864
工作物	1,960,133	未払金	20,502
工作物減価償却累計額	△ 1,314,292	未払費用	4,191
工作物減損損失累計額	-	前受金	480
船舶	-	前受収益	96
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	60,917
船舶減損損失累計額	-	預り金	3,727
浮標等	-	その他	9,213
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	8,499,709
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	30,310,994
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 8,153,184
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	15,609		
インフラ資産	11,289,545		
土地	192,152		
建物	1,349,965		
建物減価償却累計額	△ 854,455		
建物減損損失累計額	-		
工作物	32,538,567		
工作物減価償却累計額	△ 21,967,264		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	30,580		
物品	2,153,355		
物品減価償却累計額	△ 1,745,394		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	41		
ソフトウェア	41		
その他	-		
投資その他の資産	7,072,982		
投資及び出資金	152,572		
有価証券	15,270		
出資金	137,302		
その他	-		
長期延滞債権	1,593		
長期貸付金	288,250		
基金	5,380,922		
減債基金	1,006,198		
その他	4,374,724		
その他	1,249,863		
徴収不能引当金	△ 218		
流動資産	1,052,118		
現金預金	258,456		
未収金	68,967		
短期貸付金	-		
基金	541,736		
財政調整基金	541,736		
減債基金	-		
棚卸資産	7,787		
その他	175,172		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	30,657,519	純資産合計	22,157,810
		負債及び純資産合計	30,657,519

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,286,473
業務費用	3,960,155
人件費	1,197,010
職員給与費	1,020,041
賞与等引当金繰入額	60,971
退職手当引当金繰入額	22,210
その他	93,789
物件費等	2,581,154
物件費	1,238,571
維持補修費	131,397
減価償却費	1,210,113
その他	1,073
その他の業務費用	181,991
支払利息	35,617
徴収不能引当金繰入額	447
その他	145,927
移転費用	2,326,319
補助金等	2,095,606
社会保障給付	227,637
その他	3,076
経常収益	631,642
使用料及び手数料	208,001
その他	423,641
純経常行政コスト	5,654,831
臨時損失	121,462
災害復旧事業費	-
資産除売却損	121,304
損失補償等引当金繰入額	-
その他	158
臨時利益	124,165
資産売却益	668
その他	123,497
純行政コスト	5,652,129

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,189,830	29,757,000	△ 6,567,171	-
純行政コスト(△)	△ 5,652,129		△ 5,652,129	-
財源	4,654,685		4,654,685	-
税金等	4,098,828		4,098,828	-
国県等補助金	555,858		555,858	-
本年度差額	△ 997,443		△ 997,443	-
固定資産等の変動(内部変動)		606,179	△ 606,179	
有形固定資産等の増加		2,021,124	△ 2,021,124	
有形固定資産等の減少		△ 1,118,509	1,118,509	
貸付金・基金等の増加		903,490	△ 903,490	
貸付金・基金等の減少		△ 1,199,927	1,199,927	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 34,577	△ 52,185	17,609	
本年度純資産変動額	△ 1,032,020	553,994	△ 1,586,014	-
本年度末純資産残高	22,157,810	30,310,994	△ 8,153,184	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,496,794
業務費用支出	4,170,476
人件費支出	1,173,091
物件費等支出	1,427,056
支払利息支出	34,062
その他の支出	1,536,267
移転費用支出	2,326,319
補助金等支出	2,095,606
社会保障給付支出	227,637
その他の支出	3,076
業務収入	5,048,155
税金等収入	3,831,462
国県等補助金収入	653,556
使用料及び手数料収入	208,001
その他の収入	355,136
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	338
業務活動収支	△ 1,448,301
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,407,760
公共施設等整備費支出	503,412
基金積立金支出	731,084
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	173,264
その他の支出	-
投資活動収入	1,401,670
国県等補助金収入	161,182
基金取崩収入	889,186
貸付金元金回収収入	208,853
資産売却収入	668
その他の収入	141,782
投資活動収支	△ 6,090
【財務活動収支】	
財務活動支出	873,371
地方債等償還支出	873,371
その他の支出	-
財務活動収入	1,711,428
地方債等発行収入	1,710,105
その他の収入	1,324
財務活動収支	838,058
本年度資金収支額	△ 616,333
前年度末資金残高	876,102
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,303
本年度末資金残高	258,466
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	△ 10
本年度末歳計外現金残高	△ 10
本年度末現金預金残高	258,456

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険事業事業勘定特別会計 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計（非法適）	:	下水道事業特別会計 簡易水道事業特別会計
公営企業会計（法適）	:	
一部事務組合等	:	十勝圏複合事務組合 池北三町行政事務組合 とちち広域消防事務組合 北海道市町村備荒資金組合 北海道後期高齢者医療広域連合 北海道町村議会議員公務災害補償等組合
第三セクター等	:	(株)陸別町農業環境支援公社 (株)アトラス (株)りくべつ

一部事務組合等については、連結可能組合分で財務書類を作成しています。
財務書類未配布により連結不可の団体（※）につきましても、順次連結予定です。

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。